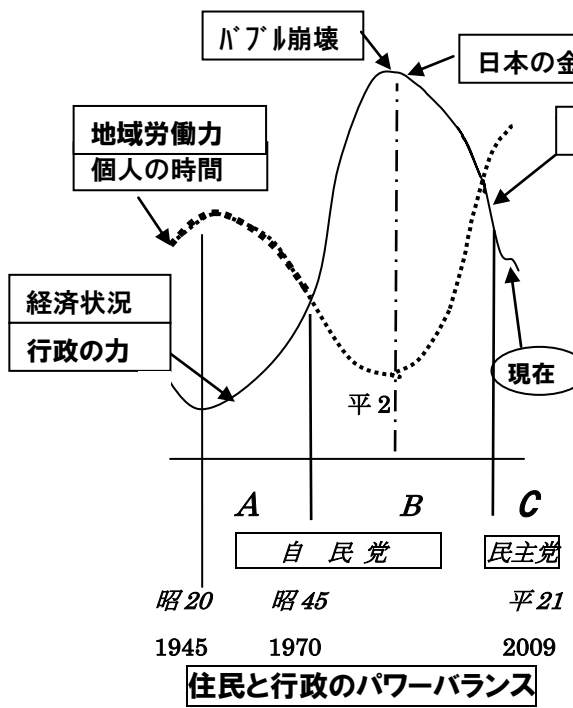


住民と行政のパワーバランス:これからの社会(市民と行政の姿)を考える

2009年11月

飯能市議会議員 鳥居誠明

	時代	社会状況	住民行動からみた社会形成	世代	区分
過去	<戦後～昭和中期> 終戦、戦後復興時代／衣食住 昭和20年代 ～ 昭和40年代初期 1次、2次産業が中心	仕事が少ない → 個人の時間がある ↓ 給料が少ない ↓ 納税が少ない 国 } 地域労働力がある 地方 } 財源乏しい いも、麦、ゴム靴、ラジオ、自転車	ボランティア、おてんま(普請) 住民が自発的に行動 ↓ 地域コミュニティが濃い 住域主導社会	青年 中年	A 戦後 発芽
	<昭和後期～平成前期> 高度成長時代／建設、製造サービス 昭和40年代中頃～ 平成10年代後半 2次、3次産業の隆盛	仕事が多い → 個人の時間が少ない ↓ 給料が多い ↓ 税が多い 国 } 地域労働力が少ない 地方 } 財源が豊か カラーテレビ、自動車、新幹線、飛行機	ボランティア出来ない 行政が主体的に行動 核家族化 地域コミュニティが減少 対人関係が希薄化 行政主導型社会	中年 壮年	B 成長
現在	<現在：平成21年> 低成長時代／少子、高齢化 情報、福祉 団塊の世代 課題 食料自給率：40% エネルギー自給率：20% 1次産業、エネルギー産業の希求	仕事が少ない → 時間がある ↓ 給料が少ない ↓ 納税が少ない 国 } 地域労働力がある 地方 } 財源乏しい 携帯電話、パソコン、インターネット	個人の自由時間多い 住民は行政に求める ↓ 地域コミュニティが薄い 住民要求型社会 住民主導型社会	中年 高齢	C 低迷 黄昏



考察

現在は C の時代で地域労働力 > 行政の力になっているが、物質的な豊かさ・車、家電などが B の状態であるため、国民(市民)の感覚は B の時代のまま。B の時代(行政サービス)を求めている。しかし、財政状況は A の時代なので、何でも行政がやってくれる時代ではない。

これからの社会

- ボランティア活動、地域連帯感を増大させる
- 食料の自給率を増大させる
- エネルギーの自給率を増大させる

次代への行動

- A 区分の世代(55歳以上)は.....が自発的社會活動を若者へ伝承
- 農業生産を増大
- 自然エネルギーの活用

自分達で出来ることは自分達で：お互い様、いずれ自分も助けてもらう

住民と行政のパワーバランス